

(29. 9. 29)

今期定例会の開会以来、議員の皆様におかれましては、連日、御審議いただき、ありがとうございます。

それでは、今回追加提案させていただいております議案につきまして、御説明申し上げます。

去る9月17日から18日にかけて京都府域を通過した台風18号は、記録的短時間大雨情報が発表される大雨となり、京都府内に大きな被害をもたらしました。ここに、被災されました府民の皆様に対し、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。

京都府内におきましては、幸い人的被害は少なかったところですが、府北部地域を中心に、中小河川の溢水等による住宅等への浸水被害は深刻であり、府民生活に大きな影響を与えました。

京都府では、9月17日に災害警戒本部を立ち上げ、発災後は直ちに災害対策本部を設置し、早期の復旧に向け、全庁一丸となって取り組んでいるところであります。

私も、被災地に入り、直接被害状況を確認するとともに、被災された方々の声をお聞きし、迅速な復旧対策の必要性を強く感じ、補正予算の編成を進めた

ところであります。

今回の補正予算は、被災者の生活再建支援、地域経済を支える中小企業や農業者等の復興支援、河川や道路、鉄道、農林関連施設といった社会基盤の早期復旧、更に小規模河川等の災害対応力を高めることを中心に対策を講じることとしたものであります。

とりわけ、地域再建被災者住宅支援制度は、現行制度では京都府において被災者生活再建支援法が適用される場合に限定しておりますが、今回の台風18号では、大分県において被災者生活再建支援法が適用されるなど、大規模な災害であること等も踏まえ、府独自支援策の適用基準を拡大し、被災住宅の建替や補修等に係る経費を支援したいと考えております。

また、中小企業や農業者等の産業基盤についても、被災した生産設備や農機具等の更新・修繕等に対し積極的に支援するほか、河川や道路、農地や林道、府立学校施設、北近畿タンゴ鉄道などの災害復旧に取り組むとともに、抜本的な対策を講じるための準備調査経費も計上しております。

このほか、衆議院議員総選挙等に要する経費を含め、総額56億9,300万円となる補正予算をお願いしているところであります。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。